
湯来地域における小中一貫教育校の校舎新築に係る 基本計画

令和7年3月

広島市教育委員会

株式会社 車田建築設計事務所

目次

■はじめに	2	■建物ボリューム検討	14
1 現状と課題		■平面・断面ゾーニング図(参考図)	15
■湯来地域の概要	3	■法規チェック	16
■各小・中学校の概要	3	■主要構造の比較表	17
■湯来地域の児童・生徒数等	4	5 設備計画	
■課題	4	■電気設備	18
2 全体計画		■給排水衛生設備	18
■教育のコンセプト等	5	■空調設備	18
3 敷地概要		■エレベーター設備	18
■計画敷地	6	■ZEB検討	18
■計画敷地における既存施設の概要	6	6 防災計画・防犯計画	
■周辺環境	7	■防災計画	19
■通学環境の調査	8	■防犯計画	19
4 施設整備計画		7 事業計画	
■配置整備方針	9	■概算工事費	20
■配置整備条件	9	■事業スケジュール	20
■配置計画案比較表	10		
■配置整備内容	11		
■全体配置図	11		
■敷地境界線(参考図)	12		
■新築校舎のコンセプト	13		
■小中一貫校の児童・生徒数、学級数	13		
■必要諸室	14		

■ はじめに

広島市佐伯区にある湯来地域においては、児童生徒の減少による学校規模の小規模化及び学校施設の老朽化が進んでおり、湯来地域の全ての小・中学校を統合し、1つの小中一貫教育を行う学校を設置することが望ましいとの合意形成が図られ、地域から広島市に対して提言書が提出された。

これを受け、提言書の内容の具現化に向けて、小中一貫教育校の設置及びその設置場所や教育内容等について協議・検討を進め、令和6年4月に、これまでの地域における協議内容を踏まえ、小中一貫教育校で取り組む教育の内容や施設整備の方向性を取りまとめた「湯来地域における小中一貫教育校に係る基本構想」を策定した。

本計画は、基本構想に基づき、湯来地域の小・中学校4校（湯来東小学校、湯来南小学校、湯来中学校、砂谷中学校）を統合し、小中一貫教育校として別敷地に校舎の新築を行うに当たり、当該工事の施工に必要な基本的な事項を整理するものである。

1 現状と課題

■ 湯来地域の概要

- ・昭和31年に水内村、上水内村、砂谷村が合併して湯来町となり、平成17年に広島市に合併
- ・広島市の中心部から車で約50分
- ・西と南を廿日市市、北を安芸太田町に接しており、面積は162.87km²
- ・人口は5,253人（令和2年国勢調査）（平成7年調査比で36.2%減少）で高齢化率は49.6%
- ・自然環境を活かし、酪農や林業が営まれ、こんにゃく、牛乳、鮎、ジビエなど湯来独自の食文化を形成
- ・湯来温泉・湯の山温泉は、広島市内で唯一の国民保養温泉地



（『ひろしま地図ナビ』より出典）

★ 湯来南庭球場運動広場・湯来体育館
（小中一貫教育校 建設予定地）

● 既存の各学校の位置を示す。

■ 各小・中学校の概要（令和6年5月1日現在）



湯来東小学校

築年数	校舎：56年 屋内運動場：34年
敷地面積	15,319m ²
延床面積	校舎：1,322m ² 屋内運動場：886m ²
校舎階数	2階建て
災害警戒区域	敷地の一部が土砂災害警戒区域内 洪水浸水想定0.5m～3.0m未満の区域



湯来中学校

築年数	校舎：58年 屋内運動場：57年
敷地面積	15,853m ²
延床面積	校舎：2,523m ² 屋内運動場：698m ²
校舎階数	3階建て
災害警戒区域	土砂災害警戒区域内



湯来南小学校

築年数	校舎：57年 屋内運動場：54年
敷地面積	12,071m ²
延床面積	校舎：3,076m ² 屋内運動場：536m ²
校舎階数	3階建て
災害警戒区域	土砂災害警戒区域内



砂谷中学校

築年数	校舎：47年 屋内運動場：48年
敷地面積	10,681m ²
延床面積	校舎：2,422m ² 屋内運動場：652m ²
校舎階数	3階建て
災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域内

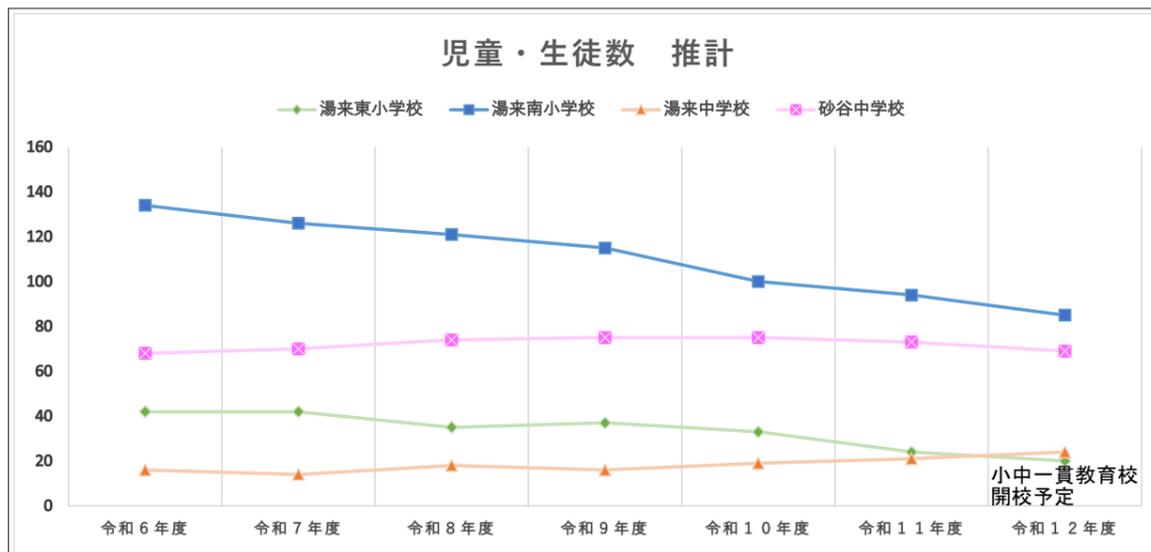
■ 湯来地域の児童・生徒数等(令和6年5月1日現在)

学校名	学級数	児童・生徒数	備考
湯来東小学校	4(5)	40人(42人)	3・4年生、5・6年生が複式学級
湯来南小学校	6(8)	127人(134人)	
湯来中学校	3(3)	16人(16人)	
砂谷中学校	3(5)	59人(68人)	

※()は特別支援学級を含んだ学級数及び児童生徒数

学校名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
湯来東小学校	42	42	35	37	33	24	20
湯来南小学校	134	126	121	115	100	94	85
湯来中学校	16	14	18	16	19	21	24
砂谷中学校	68	70	74	75	75	73	69
合計	260	252	248	243	227	212	198

(令和6年5月1日現在) ※令和7年度以降は推計値



■ 課題

1. 広島市佐伯区にある湯来地域においては、小学校では、2校のうち1校（湯来東小学校）で複式学級を編成し、残る1校（湯来南小学校）は各学年1学級、中学校では、2校（湯来中学校、砂谷中学校）とも、各学年1学級となっている。学校が小規模化することにより、集団での活動や学校行事に制約が生じるだけでなく、協働的な学びの実現や多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れることが難しくなるなど教育面の課題が生じている。
2. 学校の校舎は、その大部分が建築後50年を経過しており、今後、施設の更新や大規模な改修が必要になるものと見込まれている。

2 全体計画

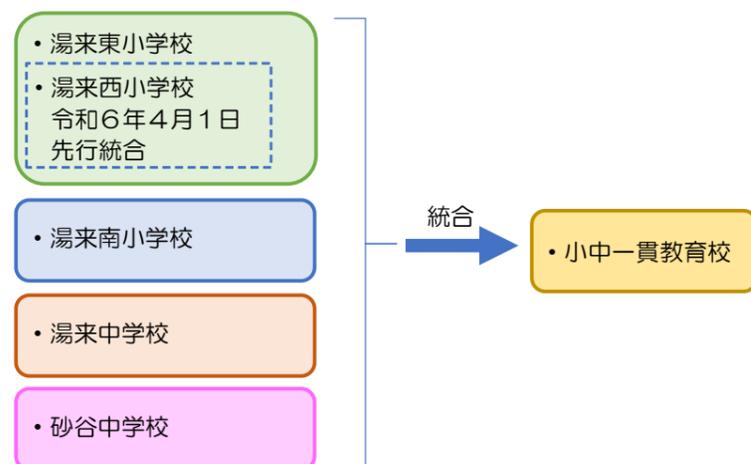
■ 教育のコンセプト等

教育の方向性（児童生徒に身に付けさせたい力）

- 1 個に応じたきめ細かな学習指導により、基礎的・基本的な学力を定着させる。
- 2 課題に気づき、他者と協働して自ら解決しようとする探究的な学びにより、論理的・主体的に考え行動する力を身に付けさせる。
- 3 湯来地域全体を教室として捉え、地域と協働して活動することにより、地域への愛着や誇り、感謝の心を育む。
- 4 国内外の学校等との交流により、グローバルな視野を身に付けさせ、多様な価値観を受け止める態度を育む。
- 5 児童生徒が協働して活動することにより、コミュニケーション能力を高めるとともに、思いやりの心やリーダーシップを育む。
- 6 様々な運動の機会を確保することにより、児童生徒の体力の向上を図るとともに、運動に親しむ習慣や意欲を育む。

教育の方針（学校の特徴）

- 1 「広島市立学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則」第54条の2に基づく小中一貫教育校として位置付ける。
- 2 学年区切りを、小学校6年間、中学校3年間の区切りに捉われず柔軟に設定し、小・中学校の枠を超えた異年齢による活動を充実させる。また、教員も校種の枠を超え柔軟に対応できるようにする。
- 3 小・中学校で共通した教育目標の下、9年間を見通した教育課程を編成し、互いの校種の乗り入れ指導等により学力の定着に取り組むとともに、小中一貫教育校の特例を活用し、地域学習や国際理解学習を機能的に結び付けた学習を行う。
- 4 地域と連携して、地域資源を生かしたキャリア教育や伝統文化を継承する学習、自然体験学習等を行う。
- 5 国内の他地域や海外の学校等とICTを活用して交流し、互いの生活や文化・歴史への理解を深めたり、共通の課題について探究した成果を発表し合ったりする活動を行う。
- 6 コミュニティ・スクールとして、地域とともにある学校づくりに取り組むとともに、学校を核とした地域づくりに取り組む。
- 7 通学区域を全市域とし、他地域からも児童生徒を積極的に受け入れる。

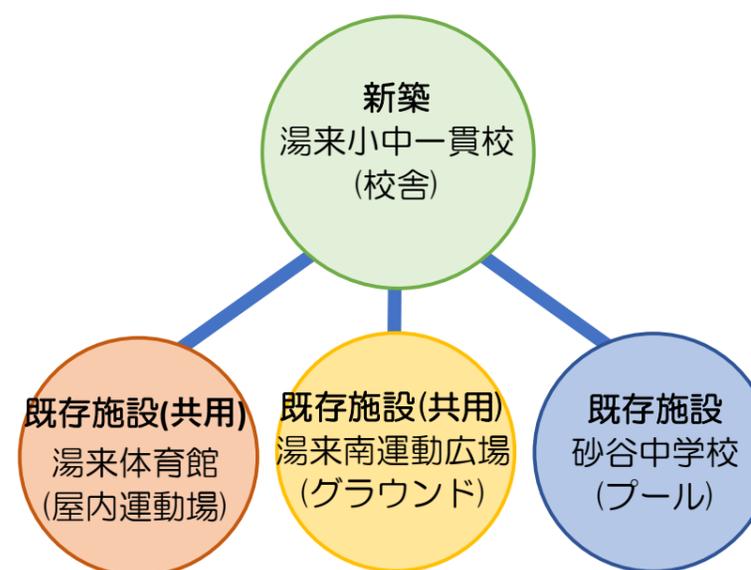


学校施設の基本的な考え方

- 1 小中一貫教育を行う学校として、児童生徒が小・中学校の枠を超えた異年齢での活動や交流を活発に行えるよう施設・設備を整備する。
- 2 主体的に学びに向かえるような工夫や、他者と協働した活動が行えるような工夫がされた施設・設備として整備する。
- 3 児童生徒がのびのびと運動できるよう施設・設備を整備する。
- 4 児童生徒の学習の場としてだけでなく、地域住民のコミュニティの拠点としての機能を十分に発揮できるよう施設・設備を整備する。
- 5 児童生徒が安全・安心な環境の下で通学し学校生活を過ごせるよう施設・設備を整備する。
また、整備に当たっては、湯来地域をイメージするようなデザインを取り入れるとともに、ユニバーサルデザインの視点にも配慮する。

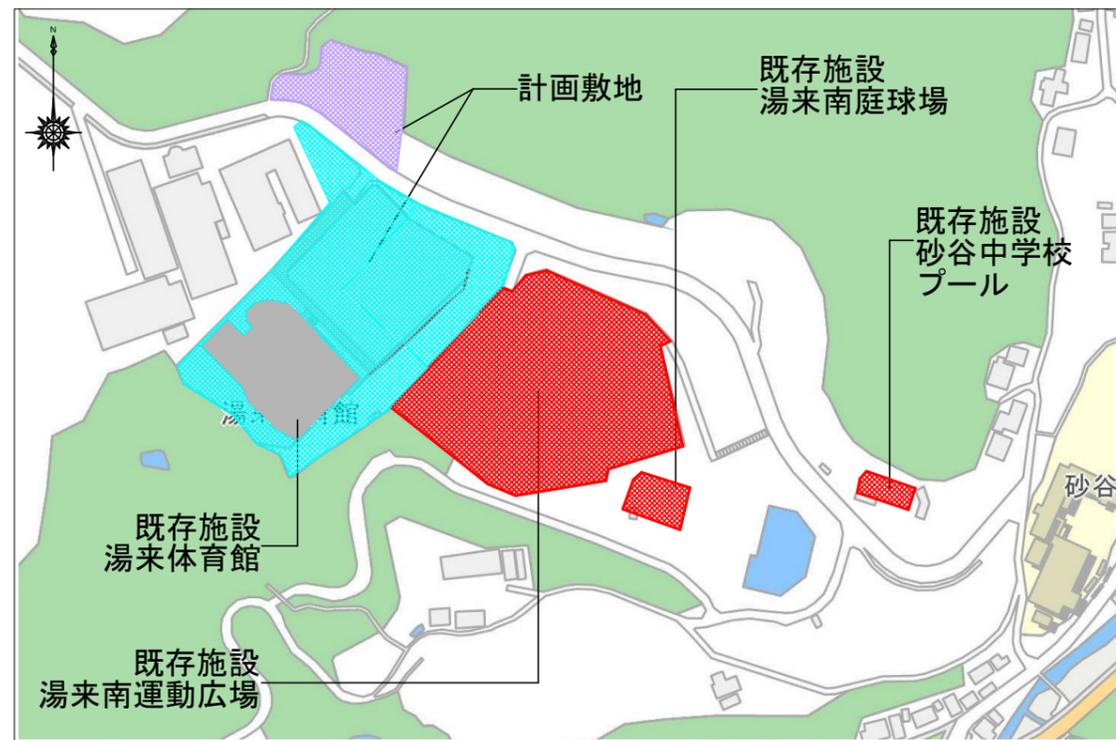
既存施設の活用

- 1 グラウンド及び屋内運動場・武道場
公共スポーツ施設である湯来南庭球場・運動広場・湯来体育館を活用する。
- 2 プール
砂谷中学校のプールを活用する。



3 敷地概要

■ 計画敷地



(『ひろしま地図ナビ』より出典)

- 既存体育館敷地・計画敷地を示す。
- 既存ヘリポート・計画敷地を示す。
- 既存施設を示す。
- 既存建物を示す。

校舎の計画敷地

住所	広島市佐伯区湯来町大字白砂1215-1
敷地面積	約18,800㎡ (既存施設湯来体育館 + 既存ヘリポート)
指定容積率	200%
指定建蔽率	70%
防火地域	指定なし
用途地域	指定なし
日影規制	指定なし
災害警戒区域	指定なし
備考欄	湯来体育館：屋内運動場として利用 湯来南運動広場：グラウンドとして利用 砂谷中学校プール：プールとして利用

■ 計画敷地における既存施設の概要

湯来体育館

住所	広島市佐伯区湯来町大字白砂1215-1
敷地面積	17,087㎡
指定容積率	200%
指定建蔽率	70%
防火地域	指定なし
用途地域	指定なし
日影規制	指定なし
災害警戒区域	指定なし
建築面積	3,162㎡
延べ床面積	3,880㎡
構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2階建て
築年数	23年
諸室	体育室、剣道場、トレーニング室、会議室
備考	体育室空調等整備予定

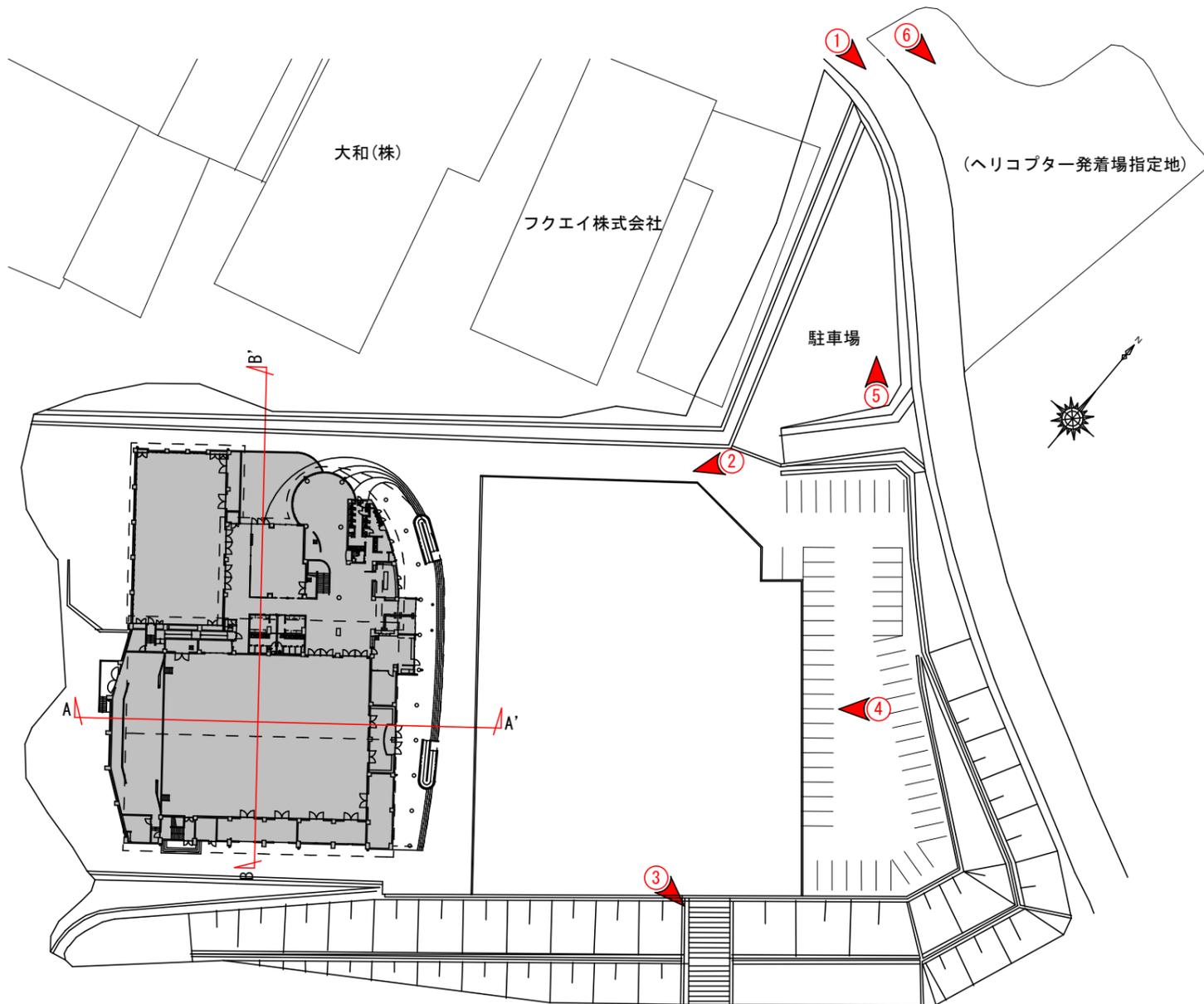
湯来南庭球場・湯来南運動広場

住所	広島市佐伯区湯来町大字白砂1215-1
敷地面積	庭球場 1,947㎡ (2面) 運動広場 14,122㎡
指定容積率	200%
指定建蔽率	70%
防火地域	指定なし
用途地域	指定なし
日影規制	指定なし
災害警戒区域	敷地の一部が土砂災害特別計画区域内
備考	運動広場に人工芝敷設予定

砂谷中学校プール

住所	広島市佐伯区湯来町大字白砂3427-1
防火地域	指定なし
用途地域	指定なし
日影規制	指定なし
災害警戒区域	敷地の一部が土砂災害特別計画区域内
延べ床面積	約1,400㎡
築年数	7年
規模	25 x 10.4 m (5コース)、水深1.1 m ~ 1.3 m

■ 周辺環境



① 北西側道路(写真)



② 湯来体育館(写真)



③ 湯来南運動広場(写真)



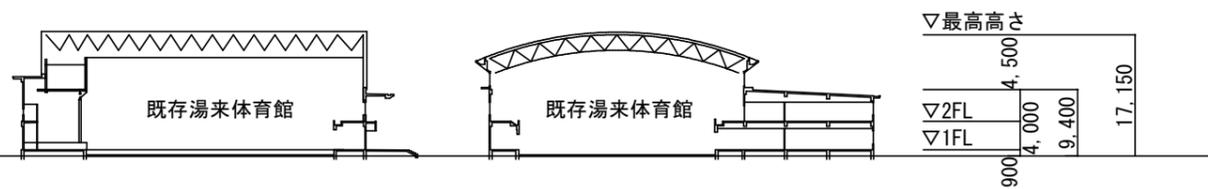
④ 湯来体育館(写真)



⑤ 北側駐車場(写真)



⑥ ヘリコプター発着場指定地(写真)

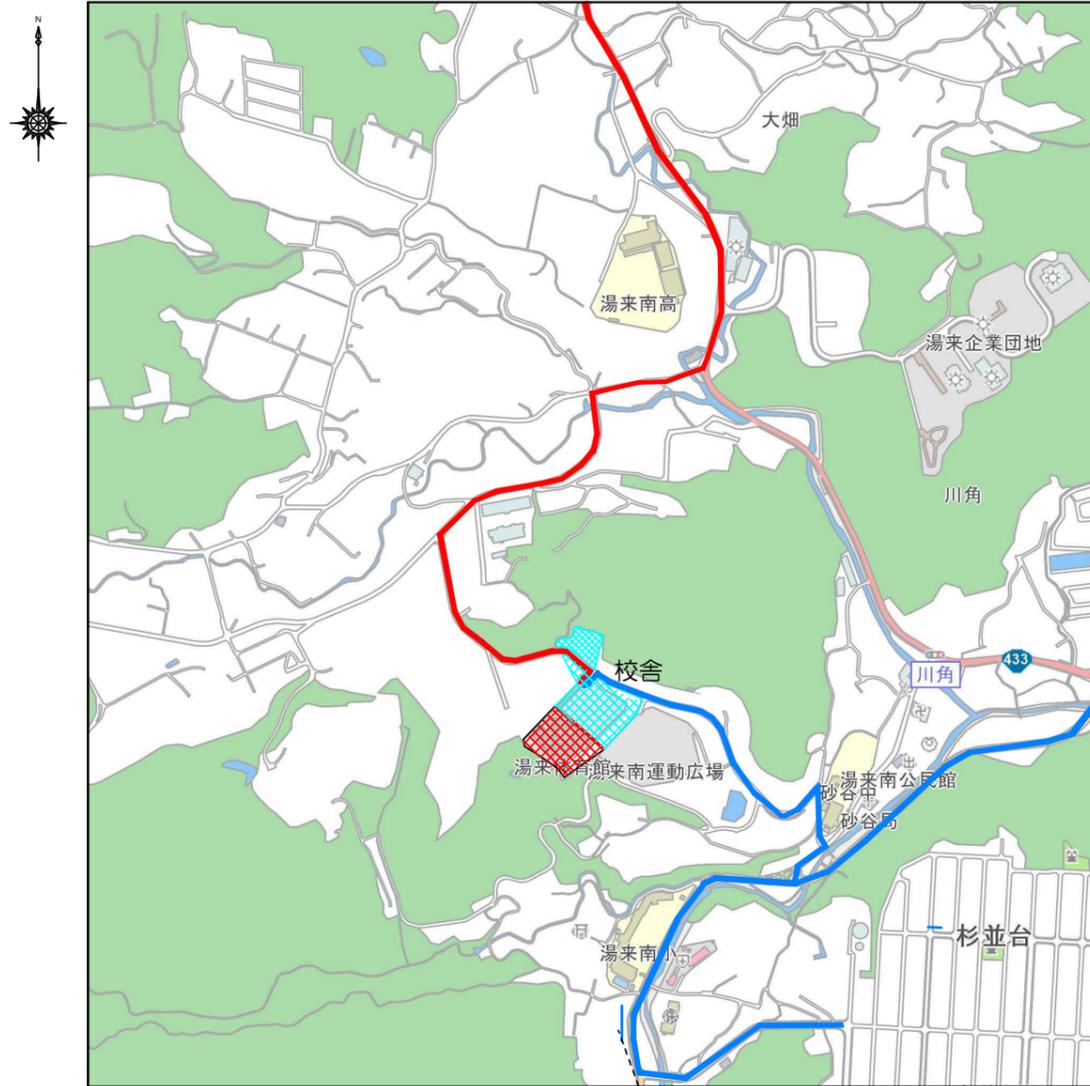


A-A' 断面図

B-B' 断面図

■ 通学環境の調査

- 湯来東小学校、湯来中学校は通学距離が長くなるため、車等での通学が必要であると考えられる。
また、砂谷中学校、湯来南小学校に通学していた児童は距離が大きく変わらないため徒歩での通学と考える。
- 砂谷中学校から本計画の校舎への坂道は凍結する可能性がある。
- 歩行者の安全に配慮し、歩車分離などの検討が必要。



(『ひろしま地図ナビ』より出典)

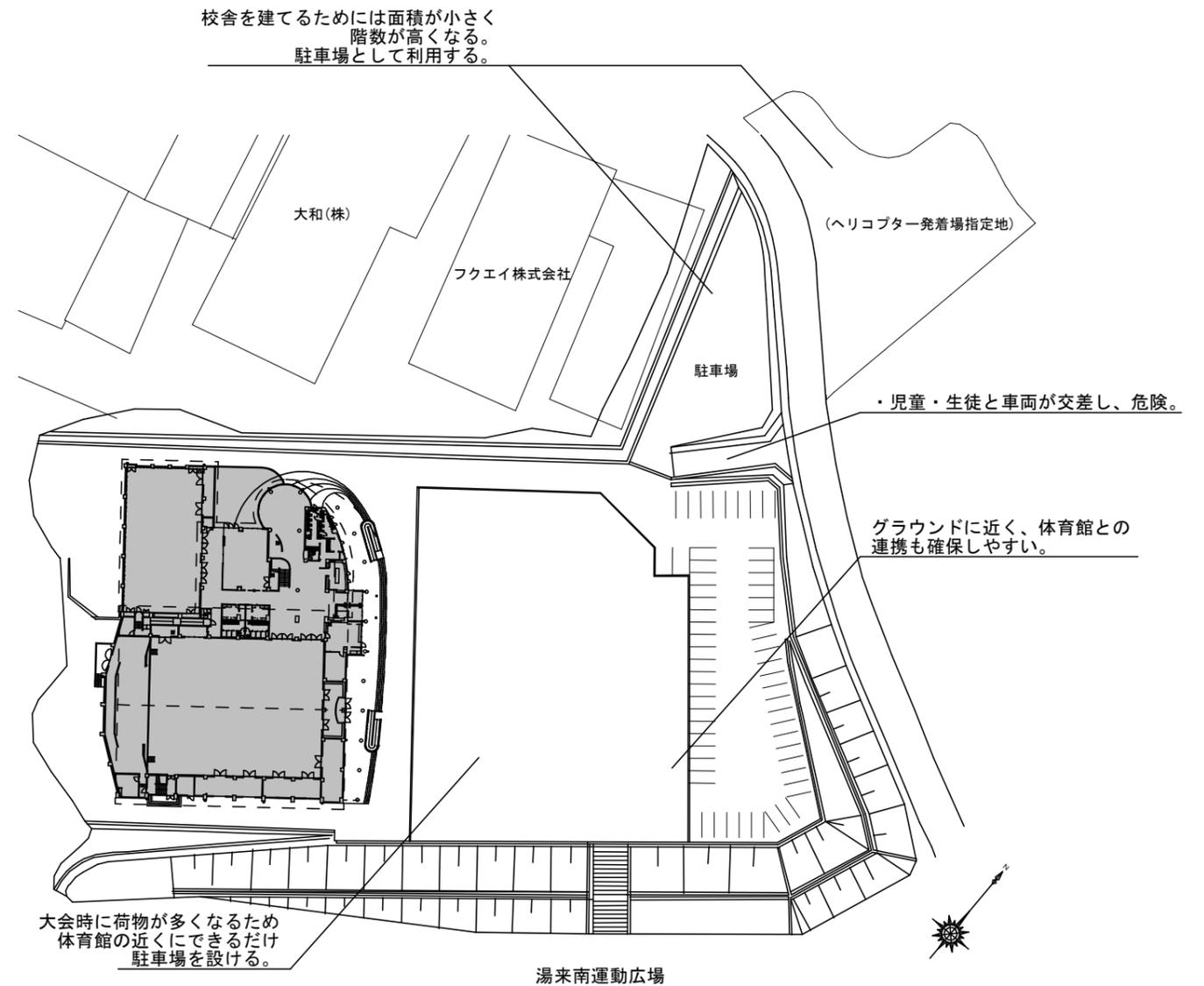
- ← 送迎用・自動車動線
- ← 徒歩による通学ルート

■ 配置整備方針

- ◎児童・生徒が安全に通学でき、共用する公共スポーツ施設へ安全かつ円滑に移動ができる。
- ◎安全に遊べるスペースを十分に確保する。
- ◎ビオトープや菜園等の地域活動と連携して活用できるスペースを確保する。
- ◎公共スポーツ施設の一般利用者の利便性を考慮するとともに一般利用者向けの駐車場を確保する。

■ 配置整備条件

- ◎児童・生徒が安全に通学でき、共用する公共スポーツ施設へ安全かつ円滑に移動ができる。
 - ・児童・生徒の通学路と車道を分離し安全に通学できるようにする。
 - ・新設校舎と体育館、グラウンドへの通路を安全に移動できるように車道と分離させる。
 - ・新設校舎部分の面積上限 約5800㎡。（補助金の範囲内 No14の必要諸室による。）
- ◎安全に遊べるスペースを十分に確保する。
 - ・校舎付近で安全に遊べるスペース等を確保し、教員から目の届く範囲で遊べる場所を設ける。
 - ・防犯への対策としてフェンス等を設ける。
- ◎ビオトープや菜園等の地域活動と連携して活用できるスペースを確保する。
 - ・ビオトープ、菜園ができるスペースを確保する。
 - ・地域活動室等の地域住民が利用しやすい施設とする。
- ◎公共スポーツ施設の一般利用者の利便性を考慮するとともに一般利用者向けの駐車場を確保する。
 - ・体育館利用者用に駐車場を130台以上設ける。
 - ・大会時の荷物の運搬等を考慮し、体育館の近くに駐車場を設ける。



■ 配置計画案比較表

赤字・・・良い点
青字・・・悪い点

採用案

		計画-A案 各施設との連携強化 北側を駐車場、南側を校舎とした案 3階建て	計画-B案 各施設との連携強化 校舎の範囲を大きく取り駐車場を4つに分断した案 3階建て	採用案 計画-C案 体育館前にまとまった駐車スペースの確保 校舎を道路側に寄せ、中央を駐車場として利用する案2 3階建て	計画-D案 各施設との連携強化 既存体育館への通路を確保し、駐車場を4つに分断した案 3階建て
配置図					
1. 教育環境の充実					
教室の環境 (通風・採光)	採光の確保	南側に面する面を長手方向にしているため採光の条件は良い。	南側に面する面を長手方向にしているため採光の条件は良い。	南面を長手方向にしているため採光の条件は良い。	南側に面する面を長手方向にしているため採光の条件は良い。
	体育館への影響	体育館の近くに校舎を設けるため採光・通風に多少の影響を与える。	体育館の近くに校舎を設けるため採光・通風に多少の影響を与える。	学校と体育館が離れているため体育館への影響は少なく、既存と同じように使用することができる。	体育館の近くに校舎を設けるため採光・通風に多少の影響を与える。
動線計画	敷地へのアクセス	児童の動線は東側の階段を主とし、進入路で車動線との交差があるため、横断歩道を設け、安全に配慮した。	北西方向から通学する児童の動線は北側の進入路を既存より広く確保するが一部の駐車場と児童の動線が被る箇所があり危険。	北西方向から通学する児童の動線は北側の進入路を既存より広く確保し、車の動線と児童の動線を歩道を作るなどして完全に分断させる。	北西方向から通学する児童の動線は北側の進入路を既存より広く確保するが一部の駐車場と児童の動線が被る箇所があり危険。
	校舎から各施設への動線	学校から体育館やグランドまでの動線が短く、利用しやすい。	学校から体育館やグランドまでの動線が短く、利用しやすい。	学校から体育館までが離れているため動線が長くなるが、グランドまでは短い。	学校から体育館やグランドまでの動線が短く、利用しやすい。
	歩車分離	車動線と児童の動線が被らず、安全である。	車動線と児童の動線が被る部分があり、危険性がある。	車動線と児童の動線が被らず、安全である。	車動線と児童の動線が被る部分があり、危険性がある。
運用形態	運営・管理	管理部門をグランド、校門側の階段に向けて配置することで良好な運営が可能。	管理部門から進入路の様子が見えにくい、危機管理上好ましくない配置。	管理部門を校門向きに配置することができ良好な運営が可能。	進入路の様子が見えず、危機管理上好ましくない配置。
	ローリーとの位置関係	ローリーをビロリー内に配置しているため雨の影響を受けずバスを室内で待つことができる。	ローリーと校舎が隣接しており、バスを室内で待つことができる。	ローリーと校舎が隣接しており、バスを室内で待つことができる。	ローリーと校舎が通路で分かれているため不便である。
	駐車場と駐輪場の位置関係	駐輪場の位置が駐車場と交差する箇所があるため危険。	駐輪場の位置が生徒用の動線と交差する箇所があるため危険。	駐輪場の位置がローリーと交差する箇所があるため危険。	駐輪場の位置が生徒用の動線と交差する箇所があるため危険。
利用者の区画	体育館利用者と学校利用者との区画	体育館利用者と学校利用者を北、南でフェンス等で分けやすく、明確に区画できる。	体育館利用者と学校利用者の動線が同じなので区画しにくい。また、車道に飛び出す危険性が高い。(フェンス等で囲むことにより対応可能)	体育館利用者と学校利用者の動線が同じだが、体育館利用者は西側に、学校利用者は東側に向かうため区画が可能。	体育館利用者と学校利用者の動線が同じなので区画しにくい。また、学校利用者用の動線と車の動線が交差しており、危険性が高い。(フェンス等で囲むことにより対応可能)
	中庭の位置関係	中庭を駐車場から出来るだけ放し、安全に配慮している。	中庭を校舎内に設けることで学校利用者、教師の目が行き届きやすく防犯に配慮することができる。	中庭を駐車場から出来るだけ放し、安全に配慮している。	中庭と駐車場が近くにあり危険性が高い。
2. 周辺への影響					
施工時に 既存施設に 与える影響	工事中の体育館の利用について	体育館への通路を確保及び駐車場の確保が必要。	進入路を改修している間は体育館の利用がしづらい。進入路改修時は旧ヘリポートに車を駐車場として利用し、グランド側の階段を利用して使用可能。(1ヵ月程度)	進入路を改修している間は体育館の利用がしづらい。進入路改修時は旧ヘリポートに車を駐車場として利用し、グランド側の階段を利用して使用可能。(1ヵ月程度) またはローリーを先に改修しておき、進入路を改修している間の利用は可能。	ローリーを改修している間は体育館の利用がしづらい。ローリー改修時は旧ヘリポートに車を駐車場として利用し、グランド側の階段を利用して使用可能。(1ヵ月程度)
	騒音・振動について	新築時の騒音・振動あり、近接しているためC案に比べて影響は大きい。	新築時の騒音・振動あり、近接しているためC案に比べて影響は大きい。	新築時の騒音・振動あるが距離が離れているため、A案B案に比べて影響は少ない。	新築時の騒音・振動あるが距離が離れているため、C案D案に比べて影響は少ない。
工事中の安全性 (体育館利用者への)	工事中の安全性	交通誘導員の確保が必要になるが、校舎が南側に寄っているため、北側で通路を確保することができる。	交通誘導員の確保が必要になるが、校舎が南側に寄っているため、北側で通路を確保することができる。	交通誘導員の確保が必要になるが、校舎が南側に寄っているため、北側で通路を確保することができる。	交通誘導員の確保が必要になるが、校舎が南側に寄っているため、北側で通路を確保することができる。
	工事中のグラウンドへの移動	仮囲いがあるが、建物と階段に距離があるため、階段を使うことが可能。また、南西側にある既存A0-7も利用可能。	仮囲いがあり、グランドへの階段が利用できない。但し南西側にある既存A0-7も利用可能。	仮囲いがあるが、建物と階段に距離があるため、階段を使うことが可能。また、南西側にある既存A0-7も利用可能。	仮囲いがあり、グランドへの階段が利用できない。但し南西側にある既存A0-7も利用可能。
体育館利用者の利便性 グラウンド利用者の利便性	体育館利用者の変化	体育館へは以前と大きく変わらない動線に特に影響は少ない。	体育館の周辺の駐車場が減り、利便性は悪くなった。	体育館の周辺の駐車場が変わりなくなり、影響はない。	体育館の周辺の駐車場が減り、利便性は悪くなった。
	グラウンド利用者の変化	グランドへは周辺の駐車場がなくなり、動線も長くなった。	グランド付近の駐車場が減り、利便性は悪くなった。	グランド付近の駐車場が減ったが、影響は少ない。	グランド付近の駐車場が減り、利便性は悪くなった。
	駐車場の利便性	体育館の利用者は駐車場3以外は離れた位置にあるため、利便性が悪く、大会などで大人数が来館し、荷物が多時には不便である。また、グランドを使用するには学校をよけて通行しなければならないので遠い。	体育館の利用者は駐車場3以外は離れた位置にあるため、利便性が悪く、大会などで大人数が来館し、荷物が多時には不便である。グランド利用者は駐車場4を使用できるためアクセスが良い。	体育館前に駐車スペースを多く確保しているため体育館利用者のアクセスが良い。	体育館の利用者は駐車場3以外は離れた位置にあるため、利便性が悪く、大会などで大人数が来館し、荷物が多時には不便である。グランド利用者は駐車場4を使用できるためアクセスが良い。
建築基準法上の問題点 (日影・高さ制限)	敷地中央付近での改築であり日影・高さ制限とも敷地周囲に与える影響が無い。	敷地中央付近での改築であり日影・高さ制限とも敷地周囲に与える影響が無い。	道路側に校舎を設けており、道路斜線の影響を受ける影響はない。	敷地中央付近での改築であり日影・高さ制限とも敷地周囲に与える影響が無い。	
総合評価	校舎から各施設までの移動距離が短い等児童・生徒の利便性は良いが、一般利用者のグラウンドへの移動距離が長い等の利便性が良くない。	一部の駐車場を利用する際に児童・生徒との動線と被るため安全性に欠ける。一般利用者の駐車場も体育館に近接しておらず、あまり確保できていないので利便性がよくない。	歩車分離が確保できており、児童・生徒の安全性を確保している。一般利用者の駐車場も各施設に近接しているため、利便性が良い。	一部の駐車場を利用する際に児童・生徒との動線と被るため安全性に欠ける。一般利用者の駐車場も体育館に近接しておらず、あまり確保できていないので利便性がよくない。	

■ 新築校舎のコンセプト

児童生徒が地域とともに生き生きと学習・交流でき、安全安心な学校生活ができる校舎として、以下のように整備する。

1 小中一貫教育の効果・可能性を引き出す校舎

- (1) 小・中学校の枠を超えた多様な活動や交流が活発にできる空間
- (2) 9年間を見通した系統性・連続性のある多様な教育活動を実現できる施設
- (3) 児童生徒の発達段階や活動内容に応じて柔軟かつ効果的に使い分けできる教室

2 児童生徒の知・徳・体をバランスよく育む校舎

- (1) 児童生徒の学びへの意欲や探求心、主体性を引き出す空間
- (2) 他者と協働した活動が行いやすい空間
- (3) のびのびと運動できるスペースの確保や機能の充実
- (4) ICTの活用や多様な主体との交流など、今後の教育活動のあり方に柔軟に対応できる学習空間

3 地域に根差した「地域コミュニティの核」となる校舎

- (1) 学校と地域との連携により、湯来地域ならではの自然環境や食文化を活かした活動が行える施設
- (2) 児童生徒と地域住民が交流でき、開放的で地域に親しまれる施設
- (3) セキュリティに配慮しつつも、学校教育活動と地域活動が両立できる施設
- (4) 多様な活動に対応でき、掲示や展示ができるゆとりあるスペースの確保や機能の充実
- (5) 共用する既存施設との連携や積極的な地域開放ができる施設

4 安全・安心な校舎

- (1) セキュリティに配慮し、児童生徒が安全安心かつ快適に通い、過ごせる施設
- (2) 教職員が働きやすく、校務など効率的・有効的に進められる職務空間
- (3) 児童生徒や教職員、地域住民など全ての主体が居心地のよい空間
- (4) 共用する既存施設との安全かつ円滑な移動ができる施設
- (5) ユニバーサルデザインの導入

5 自然豊かな湯来地域への愛着と誇りを育む校舎

- (1) 湯来地域の歴史や風土、文化、魅力を感じられ、自然に触れあえる施設
- (2) 湯来地域を体現できるような自然の温かみやぬくもりを感じられるデザイン
- (3) 長く使い続けられるようメンテナンスしやすく、環境に配慮した施設

■ 小中一貫校の児童・生徒数、学級数(令和6年5月1日現在)

令和12年時点での児童・生徒数の見込みと学級数

【参考】小中一貫教育校開校時(令和12年度)における児童・生徒数等の見込みについて

児童・生徒数	学級数	備考
198人	13学級	各学年1学級で特別支援学級が合計4学級

(内訳)

小学1年生		小学2年生		小学3年生		小学4年生		小学5年生		小学6年生	
児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
13人	1学級	17人	1学級	8人	1学級	21人	1学級	21人	1学級	16人	1学級
中学1年生		中学2年生		中学3年生		特別支援学級					
生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数				
25人	1学級	32人	1学級	27人	1学級	18人	4学級				

■ 必要諸室

諸室の概要

必要諸室				補助対象	
部門	項目	数量	備考		
普通教室	普通教室	13教室	小学校6教室、中学校3教室、特別支援学級4教室（小学校2教室、中学校2教室）	○	
特別教室	多目的教室	1教室			
	理科教室	2教室	小学校用,中学校用各1室		
	音楽教室	1教室	小学校用,中学校用の兼用		
	技術工作室	1教室	小学校の図工室,中学校の技術室を兼ねる		
	家庭科教室	1教室	小学校用,中学校用の兼用。調理室と被服室に対応		
	生活科教室	1教室			
	図書室	1教室	情報センターとして利用できるよう一体的に整備		
	コンピュータ教室	1教室			
		ふれあい広場	2教室		小学校用,中学校用各1室
		カウンセラー室	1教室		
	美術教室	1教室			
	特別活動室	2教室			
	プレイルーム室	1教室			
管理諸室	校長室	1教室			
	事務室	1教室	外から直接出入りできるように勝手口を設ける。		
	印刷室	1教室			
	業務員室	1教室			
	放送室	1教室			
	保健室	1教室	外から直接出入りできるように勝手口を設ける。		
	会議室	1教室			
	管理倉庫	1教室			
	教材室	2教室			
	職員室	1教室			
	休養室	2教室	更衣室を兼ねる。男女各1室		
	給食配膳室	1教室			
地域活動	地域活動室	1教室	学校と動線を分離する。外から直接出入りできるように専用の出入口を設ける。	×	
児童館	児童クラブ室	1教室	校舎と合築 外から直接出入りできるように専用の出入口を設ける。		
	遊戯室	1教室			
	事務室	1教室			
	図書工作室	1教室			
外構	駐輪場	15台程度			
	中庭	————	遊具等を設置		
その他	体育倉庫	————	グラウンドに整備予定	○	
	部室	5室程度	陸上部(男女)、野球部(男女) 体育倉庫の2階に整備	×	
	ゴミ置き場	————		○	
				約5,800㎡	

■ 建物ボリューム検討

	2階		3階		4・5階	
周辺への影響	低層で周辺への影響は少ない。	○	低層で周辺への影響は少ない。	○	4層、5層分の壁面で圧迫感がある。	△
機能性	縦動線が短い。 横動線が長い。	○	縦動線が短い。 1層毎のフロアが広い。	○	縦動線が長い。 1フロア毎の平面が小さい。 供用部が増えるため、要望面積内に納まらない。	△
敷地利用	平面が大きく、敷地を圧迫し駐車が確保できない。	×	平面が小さく、駐車場及び中庭を確保しやすい。	○	平面が小さく、駐車場及び中庭を確保しやすい。	○

■ 平面・断面ゾーニング図（参考図）

1.普通教室ゾーン

- 南側に配置し、十分な採光を確保し、明るい教室となるようにする。
- 学年ごとに階を分けて普通教室を配置し、先生方の管理を容易にする。

2.特別教室ゾーン

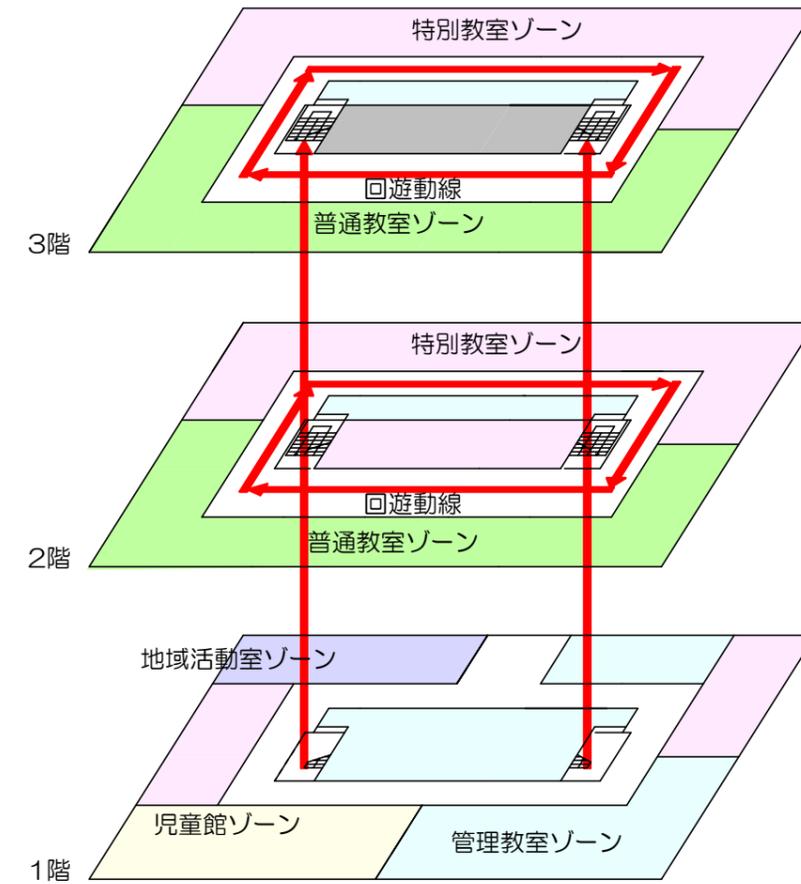
- 主に北側に特別教室をまとめ、特別教室ゾーンを形成する。

3.管理ゾーン

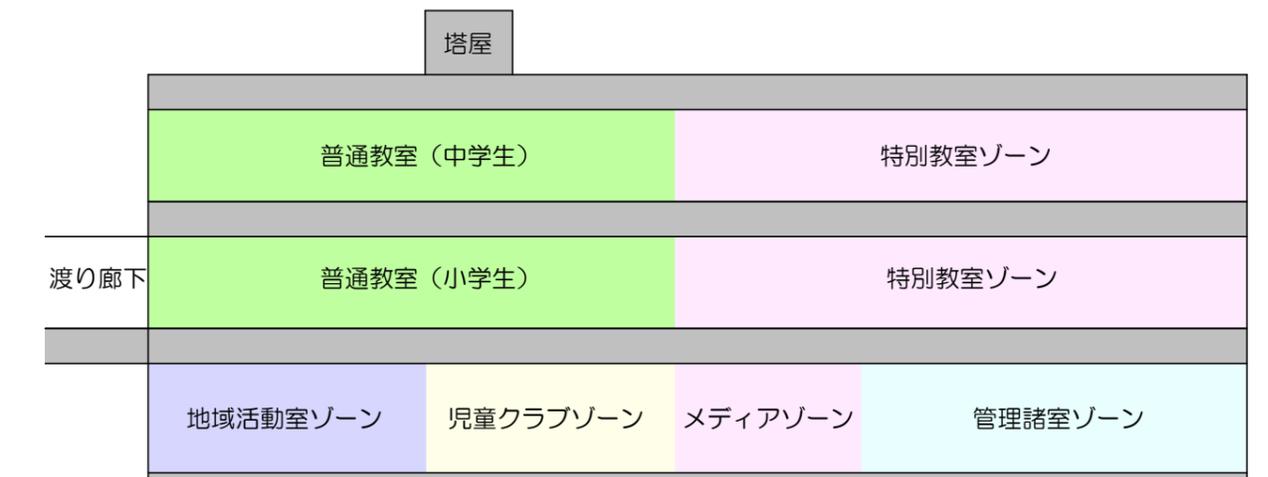
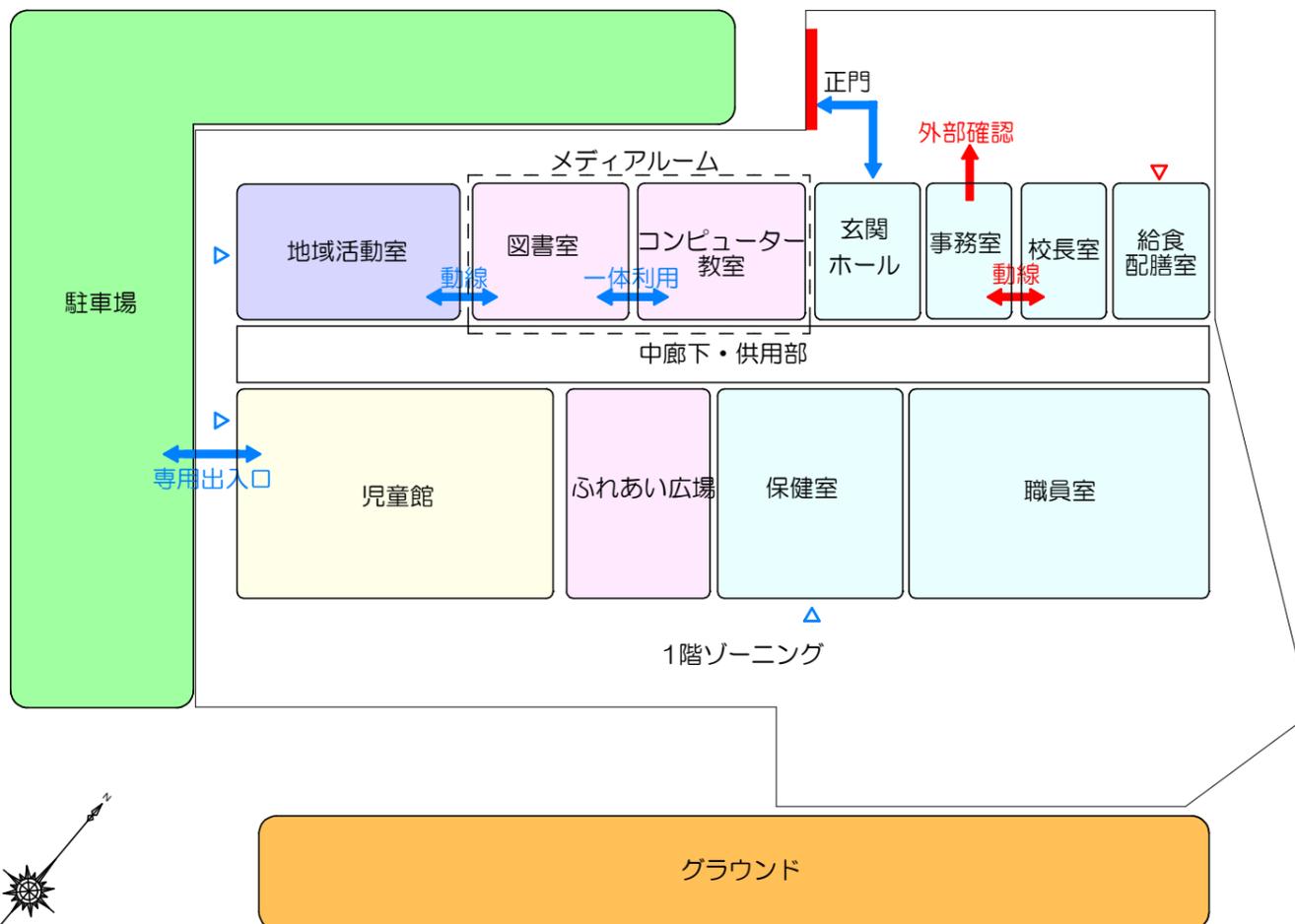
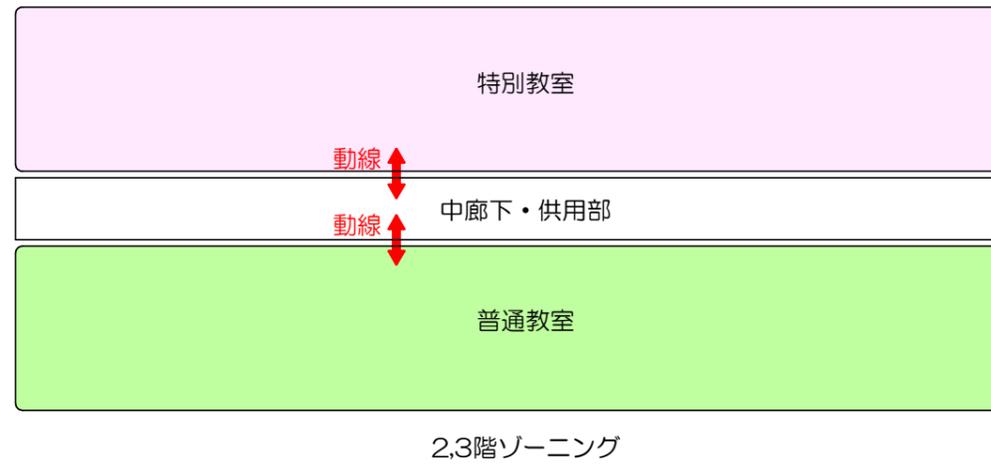
- 1階に集約し、正門側・グラウンド側を確認できるようにする。

4.交流ゾーン

- 廊下を回遊型とすることで各ゾーンを巡る回遊性の動線が発生させる。



- 断面計画は、フロアごとに各ゾーンがまとまった計画とし、シンプルな断面形状とする。（2階を小学生用、3階を中学生用とする。また、地域活動室等の地域利用を1階にゾーニングを行った。）
- 周辺環境へ配慮し、極力階高を抑えた計画とする。



■ 法規チェック

建築基準法

項目	適用条項	本計画での適用	対応
地域・地区	法41条の2	都市計画区域外 準都市計画区域	
道路関係	法42～45条、令144条の4、145条	適用あり	2m以上接道
用途地域	法48条	適用なし(学校用途のため)	
容積率	法52条	適用あり(条例により)	200%
建ぺい率	法53条	適用あり(条例により)	70%
道路斜線	法56条1項1号、別表3、他	適用あり	
隣地斜線	法56条1項2号、他	適用あり	
北側斜線	法56条1項3号、他	適用あり	
日影規制	法56条の2、別表4、他	適用なし(条例により)	
防火規制	法61～67条の2、他 法22条	適用あり 指定区域外	
耐火要求	法27条、別表1、令115条の3	特殊建築物に該当(学校) 耐火要求:あり	耐火建築物
防火区画	令112条1～4項、7～11項、18項	面積区画:1,500㎡適用(耐火建築物) 異種用途区画:「児童福祉施設」適用 堅穴区画:あり	防火区画設置 防火区画設置 防火区画設置
間仕切壁	令114条2項	該当	防火区画設置
内装制限	法35条の2、令128条の3の2～129条	該当なし 該当なし(無窓の居室)	居室:難燃 通路・階段:準不燃
階段	法35条、令117条、120条 法35条、令121条 法35条、令121条 法36条、令23条～27条	歩行距離:50m以下(耐火建築物) 2以上の直通階段設置:要 重複区間:2.5m以下(耐火建築物) 階段幅1,400以上、蹴上160以下、 踏面260以上	歩行距離確保 2以上の直通階段設置 重複区間確保 必要寸法確保
廊下	法35条、令117条、119条	両側居室:中廊下幅2.3m以上 その他:片廊下幅1.8m以上	必要寸法確保
屋外への出口	法35条、令125条1項	階段から50m以下、居室の各部分から100m以下	必要距離確保
敷地内通路	法35条、令127条、128条	通路幅1.5m以上	必要寸法確保
屋上広場等	法35条、令126条1項	高さ1.1m以上の手摺、壁、柵、金網等を設置	高さ1.1m以上確保
非常用照明	法35条、令126条の4、5	居室及び廊下、階段その他の通路に設置	非常用照明設置
非常用進入口	法35条、令126条の6	適用(3階以上に適用)	代替進入口確保
居室の採光	法28条1項、令19～20条	教室:1/5以上 窓その他の開口部を有する居室:1/20以上 又は、非常用照明設備	採光計算による
換気設備	法28条2項、令20条の2、他	1/20以上、又は機械換気設備	換気計算による
シックハウス対策	法28条の2、令20条の4・5、他	換気回数0.3回/h以上0.5回/h未満	F☆☆☆☆品使用 居室に24時間換気 設備設置
排煙設備	法35条、令126条の2	適用外(床面積1/50以上の排煙上有効な開口)	
居室の天井高	法36条、令21条	2.1m以上	2.4m以上
便所	法31条、令28条、他	水洗便所	水洗便所

敷地概要

項目	
地名地番	広島市佐伯区湯来町大字白砂1215-1
用途地域	指定なし
指定容積率	200%
指定建ぺい率	70%
高度地区	指定なし
防火地域	指定なし
その他地域地区	指定なし
日影規制	指定なし
開発許可	あり
斜線規制	道路斜線制限:指定あり 隣地斜線制限:指定あり
前面道路	東側:7.0m(佐伯5区170号線) 北側:

消防法

項目	適用条項	本計画での適用	対応
防火対象物	令別表第一	小学校 (7)項	
消火器具	令10条	小学校 :延べ面積300㎡以上で設置必要	設置
屋内消火栓設備	令11条	耐火建築物 延べ面積2,100㎡以上で設置必要	設置
スプリンクラー設備	令12条	11階以上で設置必要	—
自動火災報知設備	令21条	延べ面積300㎡以上で設置必要	設置
消防機関へ通報する 火災報知設備	令23条	延べ面積300㎡以上で設置必要	設置
非常警報器具・設備	令24条	収容人員50人以上:非常ベル・自動式サイレン又は 放送設備 →自動火災報知設備が設置されている部分には設置免除	設置
避難器具	令25条	3階以上の階で収容人員が10人以上は設置必要	—
誘導灯・誘導標識	令26条	設置必要	—

■ 主要構造の比較表

比較検討の結果鉄筋コンクリート造を採用

比較項目		鉄骨造 (S造) 案 (Fc=24N/mm ²)	鉄筋コンクリート造 (RC造) 案 (Fc=30N/mm ²)	鉄筋コンクリート造 (RC+PRC造) 案 (Fc=36N/mm ²)	鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC造) 案 (Fc=24N/mm ²)	木造 (W造) 案 (Fc=24N/mm ²)
工法概要		S造とは、建物の構造を支える梁や柱に鉄骨を用い、大空間を構成できる構造である。使用される鋼材の厚みにより、軽量鉄骨造と重量鉄骨造に分けられる。	RC造とは、コンクリートを鉄筋で補強した部材で柱や梁などの主要構造部を構築している構造で、比較的自由に設計できる。	RC造+PRC造とは、RC造で大スパンを必要とする梁に圧縮力を作用させてコンクリートのひび割れを制御する工法で、RC造と同様に比較的自由に設計できる。	SRC造とは、コンクリートを鉄筋と鉄骨で補強した部材で柱や梁などの主要構造部を構築している構造である。比較的大スパン梁にも対応できる。	W造とは、建物の構造を支える梁や柱に木材を用いる構造である。木材には無垢材から加工されたものと複数の木材を接着剤で結合して作られた集成材がある。
必要性比較	計画性	10mを超える大スパン架構が実現可能。 RC造に比べ基本グリッドを大きくできて、平面計画の自由度が高い。 鋼管柱を使用すれば純ラーメン(柱・梁)架構となりブレースは不要。	標準スパンおよび基本グリッドは10m程度以下である。両方向ともに耐震壁を不要とする純ラーメン架構とすれば、平面計画の自由度も上がる。	標準スパンおよび基本グリッドは10m程度以下であるが、大スパン(10mを超える場合)架構を形成する場合は、PRC梁を併用する。両方向ともに耐震壁を不要とする純ラーメン架構とすれば、平面計画の自由度も高く、大スパン(20m超)も可能である。	標準スパンは12m程度。スパンを大きくする場合は鉄骨梁を採用。 RC造に比べ基本グリッドを大きくとることができ、比較的、平面計画の自由度は高い。 鉄骨造に比べると梁成は大きくなる。	木材の輸送の関係で基本グリッドは6m~9m以下とする必要がある。両方向ともにブレースを不要とする純ラーメン架構とすれば、平面計画の自由度は高い。経済性を考慮すればブレース形式が安価となるが、平面計画や立面計画に制限がある。
	品質	鉄骨造の法廷耐用年数は34年であり、鉄骨が主体であるためRC造ほどの耐久性は期待できない。耐久性を上げるためには、外部鉄骨にはグレードの高い塗装等を採用する必要がある。 コンクリートの設計基準強度は30N/mm ² を採用すれば供用期間は100年(長期)となるが、鉄骨の耐用年数が短いため本市長寿命化計画で定めている目標耐用年数(80年)に満たない。	コンクリート造の法廷耐用年数は47年であるが、設計基準強度は30N/mm ² を採用しているため供用期間は100年(長期)となり、本市長寿命化計画で定めている目標耐用年数(80年)を超える。 鉄筋のかぶり厚さを1cm増せば、供用期間は100年超(超長期)となる。 耐久性は良い。	コンクリート造の法廷耐用年数は47年であるが、設計基準強度は36N/mm ² を採用しているため、供用期間は100年超(超長期)となり本市長寿命化計画で定めている目標耐用年数(80年)を超える。 鉄筋のかぶり厚さを1cm増せば、供用期間はさらに伸びることとなり、耐久性に関しては最も良い。	SRC造の法廷耐用年数は47年であり、鉄骨はコンクリートでおおわれるため、RC造と同程度の耐久性は期待できる。 鉄骨梁を使用する場合は、耐久性が落ちるため、鉄骨を溶融垂鉛メッキ仕上げとする等耐久性を上げる工夫が必要である。 コンクリートの設計基準強度は30N/mm ² を採用すれば供用期間は100年(長期)となり、本市長寿命化計画で定めている目標耐用年数(80年)を超える。	木造の法定耐用年数は22年であり、他の構造と比較すれば最も短い。 メンテナンスを適切に行えば、供用期間を100年超とすることも可能である。
	精度	部材品質・精度が高く、また建方精度も高い。	部材品質・精度にむらが生じる。	部材品質・精度にむらが生じる。	部材品質・精度にむらが生じる。	部材品質・精度が高く、また建方精度も高い。
	ひび割れ	床面にはひび割れが生じやすいため、鉄筋量を増やすなど工夫が必要。	施工性によっては、ひび割れが生じる。コンクリートの配合による水セメント比を小さくすれば、ひび割れを少なくすることが可能となる。	施工性によっては、ひび割れが生じる。PRC梁はプレストレスをかけるため、ひび割れ幅を小さくすることが可能となる。	施工性によっては、ひび割れが生じる。コンクリートの配合による水セメント比を小さくすれば、ひび割れを少なくすることが可能。	コンクリートの採用は基礎と1階床面であり、床面にはひび割れが生じやすいため、鉄筋量を増やすなど工夫が必要となる。
	居住性	剛性が低いため、床振動が伝わりやすい。不完全合成梁などにより梁の剛性を高める工夫が必要。	剛性が高く、床振動は小さく鉄骨造や木造より有利である。	剛性が高く、床振動は小さく鉄骨造や木造より有利である。	剛性が高く、床振動は小さく鉄骨造や木造より有利である。	接合がピン接合となれば剛性が低いため、床振動が伝わりやすい。梁の断面せいを上げて剛性を高める等の工夫が必要となり、居住性にはやや不安が残る。
耐火性	耐火被覆を行えば耐火性能は基準を満たす。	耐火性能が高い。	耐火性能が高い。	耐火性能が高い。	木質耐火部材とすれば耐火性能は基準を満たすが、各種構造の中で耐火性能は最も劣る。	
施工性比較	工事工期	工事現場での作業期間が短縮でき、外装材に乾式工法を使用することで、工期の短縮が図れる。 工事工期は約15.5ヶ月程度であり、各構造種別の中で最も有利となる。 (※鋼材やボルトの流通は現状通常状態)	鉄筋・型枠・コンクリート工事の繰り返しのため、鉄骨造に比べ工期が必要。 天候・季節による工期への影響が大きい。特に冬季のコンクリート打設と養生には、十分な対策が必要。 工事工期は約18.5ヶ月程度で、鉄骨造より不利となるが事業スケジュールの運用開始に間に合うため影響はない。	鉄筋・型枠・コンクリート工事の繰り返しのため、鉄骨造に比べ工期が必要。 天候・季節による工期への影響が大きい。特に冬季のコンクリート打設と養生には、十分な対策が必要。 工事工期は、RC造と比較すると地盤改良に若干多く日数を要するが、約18.5ヶ月程度でRC造と変わらない工期となる。	鉄骨建方後に、鉄筋・型枠・コンクリート工事の繰り返しのため、S造・RC造に比べて大幅に工期が必要。 天候・季節による工期への影響が大きい。冬季のコンクリート打設と養生には、十分な対策が必要。 工事工期は、約23ヶ月程度で、RC造より鉄骨工事が追加されるため5ヶ月程度工期が伸びる結果となる。 (※鋼材やボルトの流通は現状通常状態)	木材はプレカット製品となり、接合部は金物による接合となるため工期の短縮が図れる。 外装材を板張り等とすれば、S造と比較してやや施工性に劣ることとなる。 工事工期は約24ヶ月程度で各構造種別の中で最も不利となる。 木材の原木供給を別途工事として前年度での発注が必要。 採用する生産地(県内産木材等)や取り扱い木材業者等の条件で大きく変動する。
	安全	工事車両の台数が少なく、近隣への安全確保が容易。 工場製品で現場作業の省力化ができ、現場の安全管理が容易。 柱・梁部材を直接架設するため、支保工を必要とせず、広くて綺麗な安全環境が確保できる。 大型の揚重機での作業は安全確保に注意が必要である。	各職種毎の資材・機材の搬入用工事車両、及びコンクリート打設時のトラックやアジテータ車の待機車両等が多く、また、各職種毎に作業員及び監督員が必要で、安全管理には充分な注意が必要。 梁下に支保工が必要で、作業性が悪く安全に充分な注意を要する。	各職種毎の資材・機材の搬入用工事車両、及びコンクリート打設時のトラックやアジテータ車の待機車両等が多く、また、各職種毎に作業員及び監督員が必要で、安全管理には充分な注意が必要。 梁下に支保工が必要で、作業性が悪く安全に充分な注意を要する。	各職種毎の資材・機材の搬入用工事車両、及びコンクリート打設時のトラックやアジテータ車の待機車両等が多く、また、各職種毎に作業員及び監督員が必要で、安全管理には充分な注意が必要。 梁下に支保工が必要で、作業性が悪く安全に充分な注意を要する。	工事車両の台数が少なく、近隣への安全確保が容易。 工場製品で現場作業の省力化ができ、現場の安全管理が容易で、広くて綺麗な安全環境が確保できる。 大型の揚重機での作業は安全確保に注意が必要である。
	環境	工場製品であるため産業廃棄物は減少する。 工事の際に騒音・振動の発生が少ない。 RC造に比べると、工事車両が少なく、騒音・振動・排気ガス等の問題が少ない。 また、工種が少なくなるため、職人が不足しがちな現場作業においては有利となる。	現場作業が多く産業廃棄物は大量に発生する。 工事の際に騒音・振動の発生が多い。 S造、木造に比べると、工事車両が多い。 工種が多くなるため、職人が不足しがちな現場作業においては不利となる。	現場作業が多く産業廃棄物は大量に発生する。 工事の際に騒音・振動の発生が多い。 S造、木造に比べると、工事車両が多い。 工種が多くなるため、職人が不足しがちな現場作業においては不利となる。	現場作業が多く産業廃棄物は大量に発生する。 工事の際に騒音・振動の発生が多い。 S造、木造に比べると、工事車両が多い。 工種が多くなるため、職人が不足しがちな現場作業においては不利となる。	RC造等に比べると、工事車両が少なく、騒音・振動・排気ガス等の問題が極めて少ない。 工事の際に騒音・振動の発生が少ない。 木材の利用は環境負荷を軽減することが出来るため、環境にはもっとも優しい工法である。
	材料搬入 揚重機	鉄骨部材が長いので搬入経路の確保が必要。 また、建方時に大型揚重機が必要。	S造、SRC造に比べて搬入材料は小さく大型の揚重機を必要としないが、搬入頻度は多い。	S造、SRC造に比べて搬入材料は小さく大型の揚重機を必要としないが、搬入頻度は多い。	S造、RC造に比べて搬入頻度も多く、鉄骨部材が長いので建方時に大型揚重機が必要。	木材は運搬上9m以下であるが、部材が長いので搬入経路の確保が必要。また、建方時に大型揚重機が必要。
躯体コスト比較	建物自体を軽量化できるため基礎に係る工事費は安価となる。上部構造は鉄骨部材の高騰や外壁材料費などの影響を受けるため、RC造と比較してやや割高となる。 鉄骨部については定期的なメンテナンスを行う必要があるためコスト面では不利となりやすい。	建物自体の重量が大きく、基礎に係る工事費は安価とならないが、上部構造を含めた各種の構造種別の中で最も安価となり有利である。	建物自体の重量は各種の構造種別の中で最も大きく、基礎に係る工事費は最大となる。上部構造もPRC梁の緊張工事が加算されるため、全体的に割高となる。	基礎に係る施工費はRC造と同じとなるが、鉄骨工事を含まれるため上部構造は割高となり、RC造+PRC造よりも割高となる。	建物自体を軽量化できるため基礎に係る工事費は安価となるが、木造で耐火構造(3,000m ² 超)とする必要があるため、上部構造は最も割高となり、RC造の2倍以上となっている。	
総合評価	概略検討で検討した計画建物は、8m程度のグリッドを採用しているため、機能性上10mを超えるスパンは不要である。 コスト面、耐久性の面においてはRC造より不利となる。 躯体工期、環境面では有利となっている。 平面・立面の計画性においてはRC造よりやや有利と思われるが、居住性は劣る結果となる。	概略検討で検討した計画建物は、8m程度のグリッドを採用しているため、基本グリッド上の問題はない。 コスト面、耐久性の面においては鉄骨造より有利である。 躯体工期、環境面では不利となっている。 平面・立面の計画性においては鉄骨造よりやや不利と思われるが、居住性は有利となる。	概略検討で検討した計画建物は、8m程度のグリッドを採用しているため、大スパンを必要としない。 コスト面においてはPRC緊張工事が加算されるため、RC造より不利となっている。 平面・立面の計画性においてはRC造よりやや有利と思われるが、概略検討で検討した計画建物ではあまり効果が出ていない。	概略検討で検討した計画建物は、8m程度のグリッドを採用しているため、SRC造を採用するメリットが無い。 コスト面、躯体工期においては鉄骨工事が加算されるため不利となる。 平面・立面の計画性においてはRC造よりやや有利と思われるが、概略検討で検討した計画建物では効果が出ていない。	概略検討で検討した計画建物は、8m程度のグリッドを採用しているため、機能性上は問題無い。 コスト面においてはRC造の2倍超となっている。 木材の調達に時間を要するため、工期が12ヶ月(木材調達)+24ヶ月必要となり事業スケジュールの運用開始に間に合わない可能性がある。 平面・立面の計画性においてはブレース構造となるためRC造より制限を受ける。環境負荷の軽減を図れるため環境には最も優しい。	

5 設備計画

■ 電気設備

- ・省エネに配慮した電気設備とする。
- ・管理諸室間で適切に連絡が取りあえる機能を設ける。
- ・構内情報網は、職員室と各所室との間で情報の共有化を図れるものとする。
- ・外来者の入校管理として校門等の出入口と管理諸室にはインターホン・呼出装置等を設ける。
- ・学校関係者以外の通行があることから防犯設備として校門等の適切な箇所に監視カメラの設置を検討する。
また、警備保障用配管工事等も行う。

■ 給排水衛生設備

- ・給水方式は断水時にも最低限の上水が確保できるよう検討する。また、ポンプは節電を図る。
- ・受水槽はメンテナンス時の断水を避けるため二槽式とする。
- ・衛生器具は生徒の使い勝手の良さや節水を考慮したものとする。
- ・給湯設備は安全性を考慮して極力電気方式の製品を選定する。
- ・給水本管、公共下水本管の敷設が無いため井戸・浄化槽設備の検討を行う。
- ・井戸の新設が不可の場合、既設体育館井戸からの分岐を検討する。

■ 空調設備

- ・空調方式は部屋の用途や窓の向きなど各室の特性に応じた空調を行えるように検討する。
- ・設備機器は節電を図った機器を選定する。
- ・居室の換気については、冷暖房効果を上げるために全熱交換器を設置する。

■ エレベーター設備

- ・身体障がい者対応型のエレベーターを設置する。

■ ZEB検討

ZEBReadyを達成するためには、省エネ性能の高い空調・換気設備の採用・断熱性能を高めることが必要。
また、児童生徒自身がZEB化施設で生活することで環境教育につながり、児童生徒の環境意識を高めることができる。(教室内・外気の温湿度や、使用電力量、CO₂濃度などが表示されるモニターを設置し、生徒が環境状況を確認できる等。)
2050年カーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を目指す。

- ・空冷ヒートポンプエアコン（高効率空調）
- ・照明器具(LED) 消費電力 = 13.1W
- ・送風機（一般仕様）
- ・給湯機（業務用）
- ・断熱材 押出法ポリスチレンフォーム 保温板 1種 t=40
- ・窓 Low-E複層ガラス

「エネルギー消費性能計算」により、一次エネルギー消費量基準(BEI) = 0.47
0.5以下となりZEBReadyを達成できる。

さらに100%ZEBを達成するためには、上記の内容及び下記の創エネ設備が必要。

- ・太陽光発電設備
種類: 単結晶
容量: 217.75kW (670W/枚)
外形寸法: 2384mm x 1303mm (1枚)
太陽光の面積: 1014㎡ (325枚)
アレイ設置方式: 架台設置形
パネルの傾斜角: 10°
パネルの方位角: 320° 00'15"
パワーコンディショナの効率: 0.928

計画図面上の屋上の床面積は1967.20㎡であり、屋根上に100%ZEBを達成できるだけの太陽光発電システムを設置可能と考えられる。
さらに一次エネルギー消費量基準(BEI)低減を目指す場合は、空調・換気・照明・給湯で消費電力の削減や制御の追加が考えられる。
あるいは、太陽光の容量増加が考えられる。

【参考費用】

蓄電池	約2.5億円程度
太陽光パネル+架台	約1.0億円程度
パワーコンディショナー	約1.5億円程度
合計	約5.0億円程度

【参考スケジュール】

2030年：ZEB Ready達成+環境教育用太陽光パネル設置
2040年：Nearly ZEB達成（太陽光パネル追加設置）
2050年：100% ZEB達成（太陽光パネル追加設置）

■ 防災計画

- ・本計画敷地は土砂災害警戒区域からは外れている。
- ・付近に河川がないため、浸水洪水の想定区域からも外れている。

土砂災害警戒区域



- 土砂災害特別警戒区域
- 土砂災害警戒区域

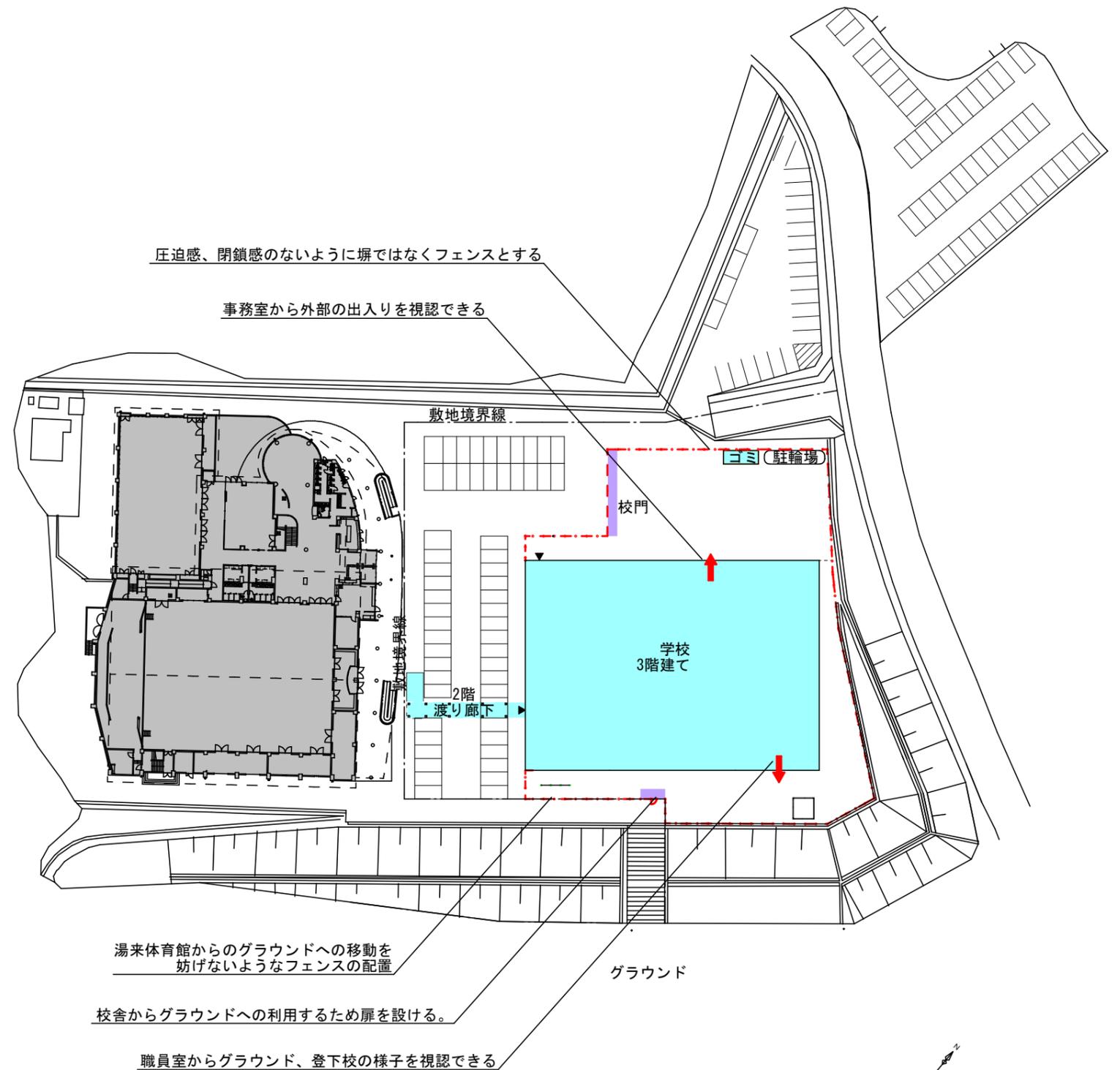
- ・避難は確実に2方向避難を確保する。
基本的には、階段による避難となることから日常的に利用するルートでの避難が可能となるように分かりやすい位置に階段を設ける。また、階段以外の避難方法として、避難器具も設置する。

火災の対策

- ・校舎等に使用する材料は燃えにくいものを基本とするが、そうでないものでも有毒ガス等を発生しないものとする。

■ 防犯計画

- ・敷地内への部外者の侵入を防止するためフェンスを設ける。
敷地への出入口は必要時以外閉鎖施設する。
- ・主出入口である正門は事務室から監視できるようにする。
- ・校舎内部においてはシンプルな廊下構成とし、不審者が隠れ潜むスペースをなくす。



7 事業計画

■ 概算工事費

工事費概算書			
項目	面積	金額（税込）	備考
新設工事	延床面積 約6200㎡(校舎、児童館、地域活動室)	3,738,900,000円	ZEB Ready達成含む
新設工事 (体躯倉庫兼部室)	延床面積 約150㎡	61,050,000円	
新設工事(渡り廊下)		36,390,000円	
外構整備工事	面積 約16,000㎡ アスファルト舗装、車止め、フェンス、白線引き等	29,370,000円	
附属屋	自転車置き場・ゴミ置き場・遊具等	30,690,000円	
附属屋(設備)	受水槽・原水槽・ポンプ、井戸工事、浄化槽 キュービクル、高圧配線費	141,350,000円	
工事費		4,037,750,000円	

■ 事業スケジュール

項目	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
基本計画策定	→						
基本設計・実施設計		(準備期間) →					
建設工事（校舎新設）				(準備期間) →			運用開始 →
建設工事（部室棟新設）						→	→
建設工事（渡り廊下新設）						→	→
外構、駐車場整備工事						→	→
引っ越し						→	